

St. Luke's International University Repository

全国助産婦学校教員に関する調査

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2007-12-26 キーワード (Ja): キーワード (En): midwifery courses, instructors of midwifery, background of the respondents, education program for those training to become instructors 作成者: 内藤, 和子, 近藤, 潤子 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10285/260

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



全国助産婦学校教員に関する調査

内 藤 和 子*, 近 藤 潤 子**

要 旨

全国の助産婦課程の専任教員の背景、職業観および助産婦教員としての教育の希望に関するアンケート調査を行った。80施設の全助産婦教員に郵送で調査用紙を配布し、158名から回答を得た。回収率は66.4%であった。

教員の背景では平均年齢40.2歳、既婚者が独身よりやや多かった。家族と同居している人が約 $\frac{2}{3}$ であった。年齢と年収（税込み）との間には高い相関があった。

教員が受けた教育については、一般教育では多い順に高校卒、大学卒であった。助産婦教員は3年制の看護学校から助産婦学校を経て教員になった人が約60%を占めていた。

助産婦教員は臨床助産婦業務を経験した後に助産婦教育業務に従事している人が多い。助産婦教育経験年数と年齢区分の間にはやや高い相関があった。

助産婦のイメージでは5段階尺度で回答を得た。助産婦という職業に対する思いや助産婦に必要な事項については肯定的であるが、社会的評価に関しては否定的である。助産婦業務の拡大に対してもやや否定的な傾向があった。

これから助産婦教員になる人は臨床経験が5年以上必要であり、教育内容として、教育学、助産学、臨床指導、研究、人間関係、一般教養・基礎科目が必要であると考えている。すでに教員になっている人に対する教育では、毎年あるいは3年毎などに周期的に行う希望がある。教育内容では教育学、助産学、臨床指導、研究、人間関係の他にトピックスが挙げられている。双方の教育内容を比較すると、教育学、助産学で前者の基本的な内容から、教育実践者としての問題意識に基づく内容が後者に含まれている。さらに後者では一般教養・基礎科目は減り、トピックスが増えている。自己の課題に対する研修を行うレベルと認識している傾向がある。

キーワードズ

助産婦課程	助産婦教員	教育背景	これから教員になる人の教育
すでに教員になっている人の教育			

I. はじめに

助産婦を取り巻く社会は大きく変化しつつあり、助産婦の世界にも多様なニーズに対応するために、助産婦教育の見直しや強化と積極的に取り組まなければならない時期にきている。教員は教育の質を左右する重要な決め手であると考え。これまで全国の助産婦教員の教育背景に関する実態調査は行われていない。そこで今回は全国の助産婦課程に専任として関与する教員全員に対して、その背景や職業観および助産婦教員としての教育の希望を調査し、今後の教員の教育を考える所見を得たので報告する。

* 聖路加看護大学助教授

** 聖路加看護大学教授

ここでいう助産婦教員とは、助産婦課程に専任とし

表1 課程別・学校の種類別教員数

単位は人数, () 内は%

課程 \ 学校の種類	大 学	短大専攻科	専修・各種学校	合 計
助産婦	0 (0.0)	48 (30.4)	82 (51.9)	130 (82.3)
保健婦・助産婦	0 (0.0)	4 (2.5)	11 (7.0)	15 (9.5)
保健婦・助産婦・看護婦	13 (8.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	13 (8.2)
合 計	13 (8.2)	52 (32.9)	93 (58.9)	158 (100.0)

て勤務する教員をいう。母性看護学など助産婦課程以外を兼務して教えている教員も含む。

II. 目的

全国の助産婦課程の専任教員の背景、職業観および助産婦教員の教育の希望に関する実態を知るために調査を行った。

III. 対象および方法

1. 対象

全国の助産婦課程をもつ全ての教育機関80校の助産婦課程の専任教員全員。

2. 方法

全国の助産婦課程を設置している教育機関80校の助産婦課程の教務主任宛に、調査の主旨と協力依頼書および調査用紙を郵送し、主任を通じて教員全員に説明と配布を依頼した。記入済の用紙は記入者から直接返送してもらった。また、各教育機関の教員および学生の定員を調査した。

得られたデータは目的に従って項目ごとに集計を行い分析した。

3. 調査期間

1991年12月1日現在の状況について、1991年12月1日に発送し、12月25日までに回収した。

IV. 結果および考察

70の施設から158名の回答があった。助産婦課程の教員の定員238名に対する回収率は66.4%であった。全施設の学生定員（大学では実際に助産を選択できる学生数）は1619名であり、回答のあった施設の定員は1407名であった。なお、全施設における1校あたりの教員数の平均値および標準偏差は 2.96 ± 1.01 人で、最小2人、最大8人であった。また、学生定員の平均値および標準偏差は 20.3 ± 6.98 人で最小5人、最大40人であった。

回答者の勤務先の課程別、学校の種類別および設置

表2 年齢区分別人数

() 内は%

年齢区分別	人数 (%)
25 ~ 29歳	12 (7.6)
30 ~ 34歳	30 (19.1)
35 ~ 39歳	37 (23.6)
40 ~ 44歳	38 (24.2)
45 ~ 49歳	18 (11.5)
50 ~ 54歳	10 (6.4)
55 ~ 59歳	9 (5.7)
60歳以上	3 (1.9)
合 計	157 (100.0)

主体別教員数についてみると、課程別では助産婦のみの課程が130名 (82.3%)、学校の種類別では専修・各種学校が93名 (58.9%)、短大専攻科52名 (32.9%)であった (表1)。設置主体別では都道府県が73名 (46.2%)と多く、次いで文部省が設置する学校で38名 (24.1%)であった。

1. 背景

1) 年齢

平均40.2歳 (最小26歳～最大62歳、標準偏差8.25歳)であり、年齢区分では40～44歳が38名 (24.2%)と、35～39歳が37名 (23.6%)でほぼ同数、次いで30～34歳の30名 (19.1%)であった (表2)。助産婦就業者全体の年齢層¹⁾は60歳以上が31.7%を占めており、次いで25～29歳で18.4%である。助産婦全体と教員とを比較すると、教員が中間の年齢を占めている。これは臨床経験を積んだ後に教員になること、および教員には定年があるためと思われる。

2) 婚姻状況、同居者、乳幼児、扶養義務

婚姻状況では独身66名 (41.8%)、既婚85名 (53.8%)、離・死別6名 (3.8%)であった。

同居者では無しが51名 (32.5%)、有りが106名 (67.5%)であり、同居者は夫、夫と子ども等であった。

就学前の乳幼児は有りが32名(20.5%)で、保育園、同居者等が保育していた。

扶養義務有りは38名(24.5%)で、子ども、その他の順であった。

3) 通勤時間

学校への通勤時間は平均35.2分(最小0分～最大120分、標準偏差25.5分)であった。

4) 年収(税込み)

400万円56名(37.1%), 500万円41名(27.1%)の順であった。

年齢区分別の年収で多いものでは、25～29歳、30～34歳では400万円、35～39歳は500万円、40～44歳、45～49歳は600万円であり、年齢と収入間には有意な高い相関があった($r=0.755$, $p<.01$) (図1)。

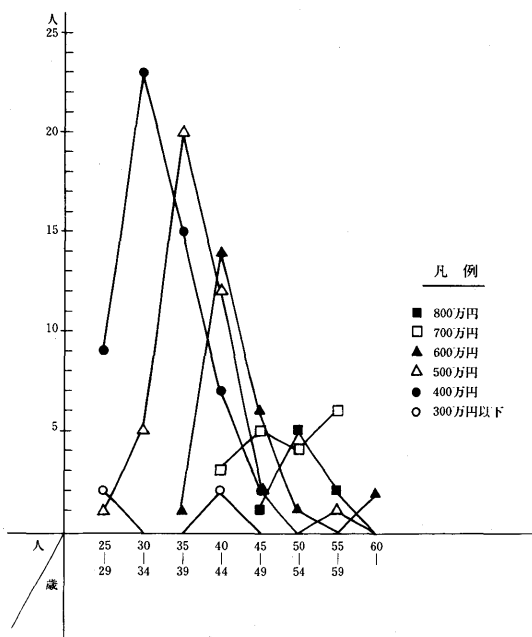


図1 年齢区分別収入

2. 教育背景

1) 一般教育

最終の一般教育では高校卒が74名(46.8%)で半数近くを占め、次いで大学卒44名(27.9%), 短大卒21名(13.3%)の順であった(表3)。

設置主体別にみると、学校法人・文部省では大学および大学院卒が多く、厚生省および都道府県が設置するものでは高校卒が多かった。

2) 教員が受けた看護婦教育および助産婦教育

看護婦教育では、3年制の看護学校卒が102名(68.0%)を占めていた(表4)。

一般教育との関係では3年制の看護学校卒では高校・大学・大学院卒と多岐に渡っていた。これは高校卒業後看護学校を経て大学・大学院へ進んだものと考ええる。

助産婦教育では、助産婦学校が113名(75.3%)を占めていた。

助産婦教員は3年制の看護学校から助産婦学校を経て教員になった人は89名(59.3%)であった。

3. 職務別・仕事別集計

現在の職務を統括・講義・実習の3つに大別したものが表5である。しかし、講義と実習が同じ位という回答者が多かったため、その他の欄を設けた。講義中

表3 最終の一般教育

	人数 (%)
高等学校	74 (46.8)
短期大学	21 (13.3)
大学	44 (27.9)
大学院修士課程	6 (3.8)
高等女学校	1 (0.6)
その他	12 (7.6)
合 計	158 (100.0)

表4 教員が受けた看護婦教育と助産婦教育

単位：人、()は%

	助産婦学校	短大専攻科	保・助合同課程	大学(助産)	旧制度(助産)	合 計
准看→進学コース	9 (6.0)	0 (0.0)	1 (0.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	10 (6.7)
短大(3年制)	14 (9.3)	9 (6.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	23 (15.3)
看護学校(3年制)	89 (59.3)	2 (1.3)	11 (7.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	102 (68.0)
大学	1 (0.7)	2 (1.3)	1 (0.7)	9 (6.0)	0 (0.0)	13 (8.7)
旧制度	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (1.3)	2 (1.3)
合 計	113 (75.3)	13 (8.7)	13 (8.7)	9 (6.0)	2 (1.3)	150 (100.0)

心が約半数を占めていた。

また、仕事内容の第1位と第2位を挙げてもらったところ、第1位では臨床指導78名(51.3%)、講義35名(23.0%)、事務処理16名(10.5%)の順であった。また、第2位では講義49名(33.3%)、臨床指導35名(23.8%)、事務処理20名(13.6%)の順であった。

これらから、仕事内容で多いものは臨床指導と講義、および事務処理であることがわかった。

4. 勤務年数

現在の学校には平均6年10か月勤務している(最小5か月～最大32年10か月、標準偏差5年11か月)。現在までの勤務経験の平均では、助産婦教育6年4か月、臨床助産婦6年3か月、看護教育1年9か月であった。他の非母性系の経験は1年以下であった。

助産婦教育年数を5年区分毎にみると、5年未満が

表5 職務別人数

	人数 (%)
統括	42 (26.8)
講義中心	77 (49.0)
実習中心	20 (12.7)
その他	18 (11.5)
合 計	157 (100.0)

表6 教員になった動機

(複数回答) 回答実数156名

	人数 (%)
1. 前から教員になりたかった	13 (8.3)
2. 教員が向いていると思った	7 (4.5)
3. 教育に限りない興味をもった	27 (17.3)
4. 教員が自分の社会的地位を高めるといった	5 (3.2)
5. 看護を向上させるためには教育が大切だと思った	37 (23.7)
6. 尊敬する助産婦教員がいた	12 (7.7)
7. 結婚し家庭と両立させるため	10 (6.4)
8. 家族の希望や勧め	8 (5.1)
9. 地理的条件のため	2 (1.3)
10. 夜勤のない職場	19 (12.2)
11. 上司や教師、先輩・友人の勧め	103 (66.0)
12. 何となく	4 (2.6)
13. その他	35 (22.5)

(注) ()%は母数を156名として計算したものである

46.4%で半数近くを占めており、次いで5年以上10年未満が26.1%、10年以上15年未満が15.0%であった。これを年齢区分別にみると25～29歳、30～34歳、40～44歳では5年未満が最も多く、45歳以上では10年以上が多かった。

この結果から助産婦教員は勤務経験として、その資格を生かした臨床助産婦および助産婦教育を経験していること、さらに助産婦教育年数と年齢区分との間にやや高い相関があることがわかった($r=0.677$, $p<.01$) (図2)。

5. 教員になった動機

上司や教師などの勧めが圧倒的に多く66.0%を占め、次いで「看護を向上させるためには教育が大切」、「教育に限りない興味をもった」の順であった(表6)。また、その他の中には転勤命令・異動が16名あった。

看護教員になる教育システムが、卒業後臨床経験を積んだ後に研修を受けて教員となるために、臨床経験中に上司や教師などの勧めを受けて教員になるものが多いと思われる。

6. 研修・進学

1) 教員養成のための研修

教員養成のために受けた研修では116名(延125名)が研修を受けていた。受けた研修は助産婦教員養成課程(厚生省看護研修研究センター)、専攻課程看護コース(国立公衆衛生院)が多く合わせて78名(67.2%)を占めていた(表7)。

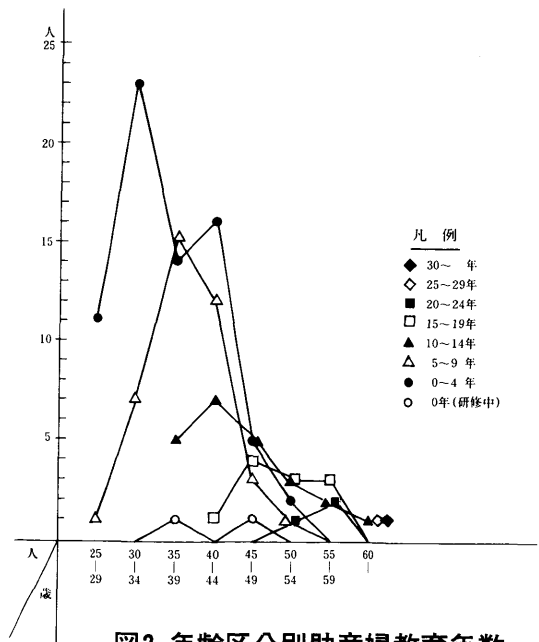


図2 年齢区分別助産婦教育年数

無回答の中には他の質問の回答から15名が研修を受けていないことがわかった。

2) 今後の研修・進学の希望

今後の研修あるいは進学の希望は表の通りである(表8)。全対象者158名中120名(75.9%)が研修を希望していた。長期研修は表7にある助産婦教員養成課程、都道府県主催の教員養成コース、専門課程、幹部教員養成課程などであった。

3) 研修・進学で研修したい内容

それぞれの機関において研修したい内容、および結果として修得したいことは以下の通りである。

- (1) 長期研修では看護教育の基本理念、助産婦としての専門知識・技術、教育方法などであった。結果として授業の展開方法を理解して実際の展開ができること、実践能力、教員としての自信などの修得を希望していた。
- (2) 大学では一般教養、心理学、法律、社会福祉、人間関係論などであった。結果として、一般的な教養、系統的な知識、自分の哲学・助産観などの修得を希望していた。その他大学卒業・教員などの資格の取得を挙げた人もあった。
- (3) 大学院では研究、発達心理学、教育心理学、統計学、看護理論の他に、助産診断のプロセスなど専門領域の具体的な内容が挙げられていた。結果として研究方法、助産学の理論的枠組み、専門的な見解などの修得を希望していた。その他修士・

表7 教員養成のために受けた研修

(複数回答) 回答実数116名

研 修 名	人数 (%)
1. 助産婦養成所看護教員養成課程 (1年)	44 (37.9)
2. 専攻課程看護コース (1年)	34 (29.3)
3. 厚生省主催の看護教員養成コース (1年, 6か月)	11 (9.5)
4. 看護婦養成所看護教員養成課程 (1年)	8 (6.9)
5. 都道府県主催の看護教員養成コース (1年, 6か月)	6 (5.2)
6. 幹部看護教員養成課程 (1年)	4 (3.5)
7. 看護協会看護教員養成コース (1年)	4 (3.5)
8. 専門課程 (2年)	2 (1.7)
9. その他	12 (10.3)

(注) ()%は母数を116名として計算したものである

1. 4, 6は厚生省看護研修研究センターで行う研修
2. 8は国立公衆衛生院で行う研修

表8 研修・進学の希望

	人数 (%)
長期研修を受けたい	18 (15.0)
大学	21 (17.5)
大学院	30 (25.0)
進学先未定だが進学希望	13 (10.8)
その他	28 (23.4)
複数回答	10 (8.3)
合 計	120 (100.0)

表9 助産婦のイメージ

	平均 (標準偏差)
1. 助産婦という職業が好きである	4.399 (0.630)
2. 助産婦という職業はやりがいがある	4.523 (0.561)
3. 助産婦には知性が要求される	4.680 (0.520)
4. 助産婦には技術が要求される	4.758 (0.472)
5. 助産婦には感性が要求される	4.753 (0.425)
6. この職業によって得られる収入は満足 of いく額である	2.454 (0.810)
7. 助産婦は社会にとって必要である	4.614 (0.550)
8. 助産婦は社会的に認められている	2.673 (0.899)
9. 助産婦はケアを受けた人たちから支持されている	3.732 (0.686)
10. 医療機関の中で助産婦による分娩介助が増えると思う	3.020 (0.862)
11. 医療機関の中で助産婦による妊娠中の診断の機会が増えると思う	2.974 (0.858)
12. 助産婦の開業者が増えると思う	2.786 (0.738)
13. 助産所を利用する人が増えると思う	2.993 (0.745)
14. 妊娠・分娩・産じょくの一連のケアをする助産所が増えると思う	2.929 (0.838)
15. 特定のケア(母乳外来など)を行う助産所が増えると思う	3.656 (0.784)

尺度:

5. 非常にそうである
4. そうである
3. どちらともいえない
2. そうでない
1. 全くそうでない

博士の学位を挙げた人もあった。

- (4) 進学先未定およびその他の群では、研究法、心理学、教育方法、看護管理などの内容であり、結果として研究の実施能力、カウンセリングの技術、効果的な指導力の修得などがあげられた。

また、この群には通信制や夜間の大学あるいは大学院生が8名おり、大学卒や大学院の受験資格の取得希望もあった。

7. 助産婦のイメージ（職業観）

助産婦のイメージ15項目を5段階尺度で回答してもらった結果は表の通りである(表9)。平均4点代では助産婦という職業はやりがいがある、好きである、助産婦には知性や技術・感性が要求される、社会にとって必要であるであった。平均3点代では助産婦はケアを受けた人からは支持されている、特定のケア(母乳外来など)を行う助産所が増えるであった。平均2点代では収入は満足、社会に認められている、助産所における業務の拡大などであった。

これらから、助産婦という職業に対する思いや助産婦に必要な事項については肯定的であるが、社会的評価に関しては否定的である。助産婦業務の拡大についても否定的な傾向があるといえよう。

8. 助産婦教員の生涯教育

1) これから教員になる人(以下Aという)のための教育

- (1) 教員になる前に必要な臨床経験年数

教員になる前に必要な臨床経験年数は表の通りである(表10)。厚生省の看護婦学校養成所指導要領で5年以上と規定されたためか、5年および5年以上が多かった。その他大学院修了者は3年以上でもよい、個人の能力の問題であり年数よりも経験内容・質が問われるべきであるなどの回答があった。

- (2) 教育の内容

自由記載の内容を分類した結果を表に示した

表10 教員になる前に必要な臨床経験年数

	人数 (%)
2年以上5年未満	26 (19.4)
5年、5年以上	89 (66.4)
5年以上10年未満	11 (8.2)
10年以上	2 (1.5)
その他	6 (4.5)
合 計	134 (100.0)

(表11)。

- (3) 教員になる人・教員の生涯教育に必要なこと
教員の資質や教員の生涯教育に必要なこととして自由記載に以下の内容が挙げられた。

人 間 性：人間性、教員としての適性、感性。

経験・実績：100～200例の分娩介助の経験、出産・育児経験、開業助産婦としての経験(実習)、論文などの実績。

内 面：専門家としての知識・社会常識、独自の看護観、女性の生き方の探究心

行 動 力：臨床の楽しさを教える行動力。

権限・連携：臨床における教育者の権限、医療施設と地域との連携力。

教員教育のあり方：教員の受けた基礎教育の多くは各種学校であるため、資格認定の教育(大学として、あるいは修士・博士レベル)や助産婦教員の教育・研究機関があること。

2) すでに教員になっている人(以下Bという)に対する教育

- (1) 時期・期間・方法について

研修時期では毎年が最も多く、次いで3年・2～3年であった(表12)。

期間では、1～3か月、1か月という比較的長いものから、日曜日などの休日や、2～3日から1週間の短期の希望があった。

研修方法では認定講習、課題発表、情報交換、参加者でつくるグループ研究、臨床研修、自分の興味ある分野の自己啓発などがあげられた。

- (2) 教育内容

自由に記載した内容を分類してAとの対照表にして示した(表11)。

3) AとBとの教育内容の比較

教育学ではAでは教育原理や教育課程など基本的な内容であるが、Bでは公開授業や教育評価など教育実践者としての問題意識に基づく内容が含まれている。

助産学ではAの概論・歴史・教育課程がBではなくなり、代わって管理・思春期・周産期が加わった。助産診断・助産技術はA・Bとも高い。これはカリキュラム改訂に伴って新設された科目であり、教員のニーズが高いものと思われる。

臨床実習ではBで臨床技術研修があり、臨床現場を離れた教員ではその必要性を感じているものと思われる。

表11 教員に必要な教育内容

	これから教員になる人に必要な教育	すでに教員になっている人に必要な教育
教育学	教育課程・カリキュラム 教育原理・教育理論 教育方法・教授法 教育評価 教育心理 教師論 教育制度 その他（教職の単位等）	教育課程・カリキュラム 教育方法・教授法 教育評価 教育心理 公開授業・授業研究 教育工学 文献研究 教材研究 その他（教育に関する協同研究等）
助産学	助産学概論 助産婦の歴史 助産学に関する理論 助産教育学 助産婦教育課程 助産診断・助産技術 助産過程の展開 助産婦教育の動向 ME機器の活用 妊産婦のニーズの動向 教育実習 その他（助産学の専門分野の学習等）	助産学に関する理論 助産婦教育課程 助産診断・助産技術（MEを含む） 助産過程の展開 妊産婦のニード 医療の現状と助産婦の役割 助産実践 管理（助産所・学校） 業務分析 自然分娩 ライフサイクル各期の指導（思春期・周産期） その他（助産学の専門分野の内容等）
臨床実習	実習指導方法・指導技術 学内演習 精神面に働きかける実習 実技	臨床技術研修・技術演習 妊産婦のニードを体験する 臨床指導評価
看護学	看護論・看護理論 看護診断 看護技術 看護哲学 看護制度 看護教育学 看護の本質を考え高める内容	看護理論 看護の現状・動向
研究	研究方法 看護研究 助産学研究 研究指導 臨床研究 研究者を育てる内容	研究方法 助産婦教育研究・助産理論の研究 研究指導 事例研究 研究に用いる統計

人間関係	人間の理解 カウンセリング 現代学生気質 話し方 人間性を豊かにする科目 周囲との調和・哲学的職業観	人間の理解 カウンセリング 現代学生気質 交流分析・エンカウンター 人間管理学
一般教育・基礎科目	一般教養 心理学 心理社会学 行動心理学 統計学 論理学・認識論 外国語 音楽	心理学 心理社会学 人間工学 統計学 社会福祉 行政対策
他の専門科目	情報科学 パソコン・コンピューター操作 公衆衛生 管理学・リーダーシップ 倫理学・生命倫理	ME機器・パソコン 遺伝・生命倫理
トピックス		最新の医学情報・医学知識 助産・母性に関するトピックス 科学技術・科学技術の理論の動向 社会情勢・社会情勢の問題点 医療制度の答申
その他	現状の（講習会の）内容でよい 1年の講習会では不足 大学の教育学部に準じた教育が必要 大学院レベルの教育が必要 既習の再学習 自己体験学習・自己を追求できる内容 巾広い見方・考え方ができる内容 職業教育に関する内容 教育と業務改善に関する内容 研究・講義を重視した内容 学生の生活指導 各自が選択できる間口の広いコース 自己研鑽すべき 医学部・教育学部などとの交流	教育・看護の本質を再確認しながら次の段階に進める内容 選択できるコース 自己啓発・自己の課題 教員相互の交流会 思考判断・認識に関する内容 知的レベルの向上に役立つ内容 研修期間外も続けられる内容 カンファレンス指導

表12 すでに教員になっている人の研修時期の希望

	人数 (%)
1年に1回～5回	4 (3.8)
毎年	32 (30.5)
2年, 1～2年毎	16 (15.2)
3年, 2～3年毎	28 (26.7)
5年, 4～5年毎	13 (12.4)
5～6年毎	1 (0.9)
その他	11 (10.5)
合 計	105 (100.0)

Bでは一般教養・基礎科目は全体に減り、代わってトピックスが増えている。また、自己啓発や自己の課題を研修するという回答があるようにBでは自分の問題・課題に対する研修を行うレベルであると認識しているといえよう。

4) 助産婦教員の生涯教育の計画

助産婦の生涯教育の計画は、全国助産婦教育協議会²⁾(以下全助協という)が試案を出している。それによると下記の3つのコースがある。

- I. 基礎研修コース：卒後3年目までに助産専門分野の技術を履修する。
- II. 卒後5年毎のリフレッシュコース：卒後3年以上の経験者が自らの知識・技術を最新のものとしておくためのコース。
- III. 上級課程コース：新しい役割を引き受ける際に必要とする内容で、教育・管理・特殊専門領域の3つのコースにわかれ、1～5年で所定の単位を履修する。

この試案によると、これから助産婦教員になる人がIIIの教育を受けることになる。また、IIの中にすでに助産婦教員になっている人のためのリフレッシュの知識・技術の内容があるならば助産婦教員はこれに該当する。

また、厚生省看護課は看護教員の生涯教育検討会を設けて検討した。報告書³⁾によれば、看護職員が専門職業人として成長するために大別して2つのコース、①リフレッシュするための教育と、②専門性を高めるための教育を設ける。②では専門領域における研修(レベルI～III)の他に指導的・管理的立場の看護職員の研修があげられ、教員研修はここに位置づけられている。

さらに全助協が行った調査⁴⁾では、教員の社会的地位を向上させるために、教員は研修を受ける、研究成果を発表する、助産婦による助産婦の教育を行う、大学・大学院卒の教員を増やすなどがあげられている。

全助協および厚生省ともにいずれも「案」の段階であり、今回教員のニーズの調査結果から、すでに教員になっている人の教育が早急に実施されることが望まれる。

V. 結論

全国の助産婦教員の背景、職業観、助産婦教員の教育の希望に関する実態を知るために調査を行い、以下の結果が得られた。

回答は158名(全国の助産婦教員の66.4%)、年齢は平均40.2歳、助産婦教育年数は平均6年4か月であった。

1. 助産婦教員が受けた教育背景

- 1) 一般教育は多い順に高校、大学、短大卒であった。勤務先を設置主体別にみると文部省・学校法人では大学・大学院が多く、厚生省および都道府県では高校卒が多かった。
- 2) 看護婦教育では3年制の看護学校が約 $\frac{2}{3}$ 、助産婦教育では助産婦学校が約 $\frac{3}{4}$ を占めていた。助産婦教員は3年制の看護学校から助産婦学校を経て教員になった人が約60%を占めていた。

2. 年齢区分との相関

- 1) 助産婦教育年数と年齢区分の間に有意なやや高い相関があった。(r=0.677, p<.01)
- 2) 年収(税込み)と年齢区分との間には有意な高い相関があった。(r=0.755, p<.01)

3. 研修・進学希望

教員養成の研修をすでに多くの人が受けていたが、 $\frac{2}{3}$ の人が今後の研修・進学を希望していた。大学・大学院への進学希望も多かった。研修・進学で修得したいことは、教員としての基礎知識・技術、大学・大学院における研究方法や専門領域の具体的な内容などであった。

4. 助産婦教員の教育

- 1) これから教員になる人が教員研修を受ける前に、5年以上の臨床経験が必要と考えている。また、教育内容として、教育学、助産学、臨床指導、研究、人間関係、一般教養・基礎科目が必要であると考えている。
- 2)すでに教員になっている人に対する教育では毎年あるいは3年毎など周期的に行う希望がある。教育内容では教育学、助産学、臨床実習、研究、人間関係の他にトピックスが挙げられている。
- 3) 1)と2)の教育内容を比較すると、教育学、

助産学では1)の基本的な内容から教育実践者としての問題意識に基づく内容が2)に含まれている。

2)では一般教養・基礎科目が減り、トピックスが増えている。自己の課題に対する研修を行うレベルと認識している傾向がある。

5. 助産婦のイメージ（職業観）

助産婦という職業に対する思いや助産婦に必要な事項については肯定的ではあるが、社会的評価に関して否定的である。助産婦業務の拡大に対してもやや否定的な傾向があった。

VI. おわりに

全国の助産婦教育課程の専任教員に対して助産婦教員の背景、助産婦教員の教育の希望についての実態調査を行った。教員として資質を向上するために、すでに教員になっている人の教育の希望が多かった。このニーズに対応できるように、すでに教員になっている人の研修を中心に、研修計画が整備され早急に実施されることが必要であろう。

本調査にご協力くださった全国の助産婦教員の皆様に心から感謝いたします。

＜引用文献・参考文献＞

- 1) 厚生省健康政策局看護課監，平成4年看護関係統計資料集，日本看護協会出版会，1992.
- 2) 全国助産婦教育協議会資料，助産婦生涯教育制度試案作成にむけて——生涯教育へのニーズに関する実態調査——，平成4年.
- 3) 厚生省健康政策局看護課編，看護職員生涯教育検討会報告書——体系的な推進体制をめざして——，メジカルフレンド社，1992.
- 4) 全国助産婦教育協議会資料，助産婦学校教員処遇改善委員会報告書，昭和62年度.

(受理日：1992年11月11日)

A Survey of Instructors at Midwifery Schools Throughout Japan

KAZUKO NAITOH, JUNKO KONDOH

Our survey questioned full-time instructors of midwifery courses on their background and their view of the midwifery profession, including their aspirations as instructors for the education of instructors of midwives. We mailed out questionnaires to all instructors of midwives at 80 institutions, and received replies from 158 persons at 70 institutions. The response rate was 66.4%.

Background of the respondents : The average age was 40.2% ; slightly more were married than single. About two-thirds were living with their families. There was a strong correspondence between age and annual salary (before tax deduction).

More respondents had ended their general education at the high school level than at the university level. As for their midwifery education, 60% had become instructors after completing 3 years study of nursing and then going on to midwifery school.

The majority of respondents had experience working as a bedside midwife and as an instructor of midwifery. There was a moderate correspondence between the number of years they had worked as an instructor of midwifery and their age group.

View of the profession : We used a 5 point scale to measure the view of the profession of midwifery. Respondents were positive regarding their thoughts on the profession of midwifery and the knowledge, skills, etc. necessary for midwives. However, they were negative about the evaluation of midwives by society. There was also a tendency toward negative responses regarding the future expansion of the midwifery profession.

Respondents agreed that to become a midwife instructor 5 years bedside experience is necessary. They also agreed that the education program for those training to become an instructor should have courses in education, midwifery science, bedside instruction, research, human relations, general studies and basic courses. In addition to this instructor education program, they would also like a periodic, yearly or 3 yearly, continuing education program for those who are already instructors. This program would include the study of new or controversial topics, besides education, midwifery science, bedside instruction, research, and human relations. Comparing the content of the two programs, the latter program would include a study of the problems practicing instructors have become aware of while teaching, whereas the former deals with basic education and midwifery science. In the latter, there would also be a reduction of general studies and basic courses and a concentration on new or controversial topics. There was a trend in the responses toward recognizing this as a level at which to pursue research on one's own topics.

Key Words

Midwifery courses

Instructors of midwifery

Background of the respondents (educational background)

Education program for those training to become instructors

Education program for those who are already instructors